

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K12193

研究課題名(和文) 認知症高齢者に対するシームレスケア実践力尺度の開発と職務行動遂行能力との関連

研究課題名(英文) Relationship between the seamless care for elderly dementia patients in community-based integrated care scale and the nurse's discharge planning ability scale

研究代表者

小木曾 加奈子 (OGISO, KRNAKO)

岐阜大学・医学部・准教授

研究者番号：40465860

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：質的研究とデルファイ法にて36質問項目を導き出し、570名(41.6%)にて、地域包括ケアにおける認知症高齢者に対するシームレスケア実践力尺度(SCD-CBS)の信頼性と妥当性を検証した。6因子構造、GFIは.833、AGFIは.807、CFIは.905、RMSEAは.065であった。605名(30.3%)の本調査では、SCD-CBSと職務行動遂行能力評価尺度の下尺度間はすべて1%水準で有意であった。SCD-CBSに関連する項目のモデルとして、他職種の支援の程度、継続学習、他職種との意見交換の程度、【見積力】、【調整力】、地域包括ケア病棟の継続意向、【合意形成力】が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域包括ケア病棟が機能するためには従来の退院支援や退院調整という枠組みを超えて、認知症という疾患の特性を踏まえつつ、本人も家族も安心して退院後の生活が送れるように入院前からの状況を鑑み、退院後を見据えたシームレスケアが必要である。地域包括ケア病棟における認知症高齢者に対するシームレスケア実践力尺度(SCD-CBS)を活用することで、患者の変化と実施するケアの効果測定ができ、認知症高齢者ケアの質の向上とともにケア実践者の充実感を高め、職務行動遂行能力も向上することが期待できる。地域包括ケアシステムを支える地域包括ケア病棟における認知症高齢者に対するシームレスケアの実践力を高めていく必要がある。

研究成果の概要(英文)：Thirty-six questions were derived from qualitative research and Delphi method. Using the 36 questions and 570 effective response from nurses (41.6%), the reliability and validity of the Seamless Care for Elderly Dementia Patients in Community-based Integrated Care Scale (SCD-CBS) were verified. The scale was a six-factor structure, its goodness of fit index (GFI) was .833, its adjusted goodness of fit index (AGFI) was .807, its comparative fit index was .905, and its root mean square error of approximation was .065. The number of valid responses in this survey was 605 (30.3%). All the subscales of SCD-CBS were significantly related to all the subscales of the Nurse's Discharge Planning Ability Scale at a 1% level. The degree of support from other occupations, continuous learning, the degree of exchanging opinions with other occupations, estimation ability, adjustment ability, intention of continuing wards for community-based integrated care.

研究分野：老年看護学

キーワード：認知症 高齢者 シームレスケア 地域包括ケア ケースメソッド

様式 C - 19, F - 19 - 1, Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

今後世界的な規模で認知症高齢者は増加し続けるという予測があり、認知症の問題を国家の最優先課題として位置づけ、高齢者のケア改革をすすめている国も多く、イギリスでは、2010年「認知症の人のための質的アウトカム：認知症の国家戦略の事業に基づいて（Quality outcomes for people with dementia: building on the work of the National Dementia Strategy）」により「総合病院におけるケアの質の向上」等が示されている（National Dementia Strategy, 2013）。そのため、諸外国と同等に我が国においても認知症の人に特化したケアの構築をすすめていく必要がある。住み慣れた地域でその人らしく暮らすという当たり前の生活が認知症によって阻害される。介護保険制度など社会資源も整いつつあるが、それを活用していくためには、家族に対しても意図的な介入が必要である。

地域包括ケア病棟は、急性期後の受入をはじめとする地域包括ケアシステムを支える病棟の充実が求められていることから新たな評価を新設されたという経緯がある。この病棟が機能するためには従来の退院支援や退院調整という枠組みを超えて、認知症という疾患の特性を踏まえつつ、本人も家族も安心して退院後の生活が送れるように入院前からの状況を鑑み、退院後を見据えたシームレスケアが必要である。これまでの研究成果を概観すると、医療機関から在宅への転帰を妨げる要因の1つが認知症による BPSD (behavioral and psychological symptoms of dementia) であり、看護職の BPSD に向き合える力を育むことができれば、穏やかに日々の生活を送ることができ、在宅への復帰も容易となる。また、介護老人保健施設などに入所する場合であっても、その人の心が平穏であれば BPSD は低減する。そのため、地域包括ケアシステムを支える地域包括ケア病棟における認知症高齢者に対するシームレスケアの実践力を高めていく必要がある。その実践力を測ることができる地域包括ケア病棟における認知症高齢者に対するシームレスケア実践力尺度 (Seamless care for elderly dementia patients in community-based integrated care Scale; SCD-CBS) を活用することで、患者の変化と実施するケアの効果測定ができ、認知症高齢者ケアの質の向上とともにケア実践者の充実感を高め、職務行動遂行能力も向上することが期待できる。

以上により、本研究における仮説1は、地域包括ケア病棟からの転帰先は認知症の BPSD の程度に影響を受ける。仮説2は、シームレスケア実践能力育成プログラムにより行動変容を行った看護職は、シームレスケア実践力が向上する。仮説3は、シームレスケア実践能力と職務行動遂行能力は関係がある。以上3つの仮説を検証する。

2. 研究の目的

本研究は地域包括ケア病棟において、在宅復帰の現状と課題等により、シームレスケアの構成要素を明らかにし、まだ開発されていない SCD-CBS を作成し、職務行動遂行能力との関連を明らかにする。研究期間内には以下のことを達成目標とする。地域包括ケア病棟の現状と課題をさまざまな側面から分析し、シームレスケアの構成要素を明らかにする。得られた要素から、SCD-CBS を作成し、職務行動遂行能力との関係性を検証する。

(1) 調査 1-1 は、地域包括ケア病棟におけるアクティブ・インタビュー調査により、認知症高齢者の在宅復帰の現状と課題を明らかにすることを目的とした。

(2) 調査 1-2 は、地域包括ケア病棟を有する病院の外来におけるアクティブ・インタビュー調査により、認知症高齢者の在宅療養の現状と課題を明らかにすることを目的とした。

(3) 調査 1-3 は、介護老人保健施設におけるアクティブ・インタビュー調査により、認知症高齢者の施設から入院、及び退院から施設入所の現状と課題を明らかにすることを目的とした。

(4) 調査 2 は、フィールド調査にて地域包括ケア病棟のシームレスケアの現状と課題を明らかにすることを目的とした。

(5) 調査 3 は、調査 1 と調査 2 の結果からデルファイ法を用いて、SCD-CBS 案を作成することを目的とした。

(6) 調査 4 は、調査 3 で作成した SCD-CBS 案の信頼性と妥当性を検証することを目的とした。

(7) 調査 5 は、ケースメソッドを用いたシームレスケア実践力育成プログラムの実施による SCD-CBS の有用性を検証することを目的とした。

(8) 本調査は、地域包括ケア病棟の看護職約 2,000 名に対し、SCD-CBS と職務行動遂行能力の関係等を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 調査 1-1 は、地域包括ケア病棟の病棟に勤務する3施設の看護職2名(計6名)を対象とし、平成28年6月から8月にアクティブ・インタビュー調査を実施した。調査内容は、基本属性と地域包括ケア病棟から在宅療養への認知症高齢者に対するシームレスケアの現状、地

域包括ケア病棟から高齢者施設への認知症高齢者に対するシームレスケアの現状とした。分析は、質的帰納法を用いた。

(2) 調査 1-2 は、地域包括ケア病棟を有する病院の外来に勤務する 3 施設の看護職 2 名(計 6 名)を対象とし、平成 28 年 6 月から 8 月にアクティブ・インタビュー調査を実施した。調査内容は、基本属性と在宅療養への認知症高齢者に対するシームレスケアの現状、高齢者施設への認知症高齢者に対するシームレスケアの現状とした。分析は、質的帰納法を用いた。

(3) 調査 1-3 は、介護老人保健施設に勤務する 3 施設の看護職 2 名(計 6 名)を対象とし、平成 28 年 6 月から 8 月にアクティブ・インタビュー調査を実施した。調査内容は、基本属性と介護老人保健施設から在宅療養への認知症高齢者に対するシームレスケアの現状、医療機関から介護老人保健施設への認知症高齢者に対するシームレスケアの現状とした。分析は、質的帰納法を用いた。

(4) 調査 2 は、地域包括ケア病棟 3 施設とし、地域包括ケア病棟に入院時に 75 歳以上であり、かつ、認知症高齢者の日常生活自立度判定基準ランクⅡ以上の患者(10 名×3 施設:30 名)に対するフィールド調査を平成 29 年 2 月から平成 29 年 8 月に実施した。調査内容は、基本属性とシームレスケアの実践及び BPSD の状況とした。

(5) 調査 3 は、老年看護学分野の研究者 4 名、地域包括ケア病棟を有する病院の常勤であり 3 年以上の臨床経験がある看護師 4 名の計 8 名を対象者とし、デルファイ法を行った。調査期間は、平成 29 年 11 月から 12 月とし、計 3 回実施した。調査内容は、調査 1 と調査 2 で得られた質的データであり、分析は平均値、標準偏差とともに、四分位偏差により評価の同意の度合いを検証した。

(6) 調査 4 は、地域包括ケア病棟の 137 施設の看護職 10 名(計 1,370 名)を対象とし、平成 30 年 5 月から 6 月に質問紙調査を実施した。調査内容は、基本属性と SCD-CBS 案などとした。分析には SPSS 24.0 を用い、基礎的統計量を算出し、項目分析を行った後、構成概念妥当性を検討するため、探索的因子分析を及び確認的因子分析を行った。なお、適合度は適合度変数(GFI: goodness of fit index)、自由度修正済み適合度指標(AGFI: adjusted goodness of fit index)、比較適合度指標(CFI: comparative fit index)及び平均二乗誤差平方根(RMSEA: root mean square error of approximation)、赤池情報量基準(AIC: Akaike's information criterion)により確認した。

(7) 調査 5 は、地域包括ケア病棟を有する 3 つの医療機関の看護職 97 名を対象とし、平成 30 年 7 月から 12 月にケースメソッド法を用いた研修前後の質問紙調査を実施した。調査内容は、基本属性と SCD-CBS などとした。分析には SPSS 24.0 を用い、研修会前後の SCD-CBS の差の検証を行った。

(8) 本調査は、平成 30 年 4 月 1 日現在、地域包括ケア病棟協会に加盟している全国の地域包括ケア病棟 200 施設(平成 28 年 1 月 20 日現在、337 医療機関)の当該地域包括ケア病棟に勤務している看護職約 10 名(200 施設×10 施設=2,000 名)を対象とし、人選は当該施設の看護部長に一任した。調査期間は、令和元年 5~6 月とした。調査内容は、基本属性、職務環境、職務継続意向、SCD-CBS、職務行動遂行能力評価尺度(Nurse's Discharge Planning Ability Scale、以下 NDPAS)(戸村ら、2013)とした。分析には SPSS 26.0 及び Amos 26.0 を用い、基礎的統計量を算出し、Spearman の順位相関係数を用い、SCD-CBS および NDPAS の検証を行った。相関関係を示した変数を独立変数とするステップワイズ法による重回帰分析を行った。なお、有意水準は 5%とした。

4. 研究成果

(1) 調査 1-1 では、地域包括ケア病棟に勤務する 6 名の看護職のアクティブ・インタビュー調査により、【生活行動に着目したシームレスケア】は入院前の生活状況だけでなく【転帰先の療養の場に着目したシームレスケア】と相互に影響していると考えられた。その中でも、<自然な排泄を目指す看護>と<退院後に継続できる清潔に関する看護>は<在宅に繋ぐ看護>として、重要な日常生活援助の位置づけになっていることが示された。【転帰先の療養の場に着目したシームレスケア】の<家族の一員として認知症を受け入れることを支援する>は<在宅へ繋ぐ看護>と<在宅から施設へ繋がる看護>に影響していると考えられた。家族が認知症を受け入れることが要であり、看護師からの介入が重要であることが示唆される。【生活行動に着目したシームレスケア】と【転帰先の療養の場に着目したシームレスケア】は【多職種協働で行うシームレスケア】から影響を受けており、退院調整会議などさまざまなカンファレンスなどにより、患者の転帰先に応じた【生活行動に着目したシームレスケア】が語られていた。これらの実践は高齢患者という枠組みだけで実践をすることはできず、【認知症であっても必要な医療に繋げるシームレスケア】を認識していくことが求められ、<その人らしさをみつける>と<認知症の症状を見極める>はともに<活動を制限しない看護>と<食べるための工夫を重ねる看護>に影響

していると考えられた。

(2) 調査 1-2 では、地域包括ケア病棟を有する病院の外来に勤務する 6 名の看護職のアクティヴ・インタビュー調査により、認知症高齢者の在宅療養へのシームレスケアの課題としては、【地域における多職種協働のシームレスケアの実践】、【患者の認知力に応じた外来での看護師の役割】、【在宅療養】、【認知症を認識したケア】、【専門職としてのスキルアップ】、【家族側の事情】が示された。在宅療養の継続には、認知症高齢者に対するシームレスケアとして医療や生活支援が必要であること示唆された。

(3) 調査 1-3 では、介護老人保健施設に勤務する 6 名の看護職のアクティヴ・インタビュー調査により、介護老人保健施設における認知症高齢者のシームレスケアの現状としては、【穏やかな終焉に繋がる積み重ねのある日常生活ケア】、【医療機関と施設の連携による療養生活】、【施設での継続した医療】、【家族へ繋ぐケア】、【選択できない地域の社会資源】が示された。介護老人保健施設における認知症高齢者のシームレスケアの課題は、<家族とともに日々の暮らしの延長線上としてエンド・オブ・ライフケアを行える実践力>、<医療機関と連携しながら施設での医療的ケアを継続する体制>、<施設での暮らしを療養の場が変わっても継続できる包括的なケア体制の構築>が示唆された。

(4) 調査 2 では、地域包括ケア病棟（病床）へ入院（転棟も含む）時に 75 歳以上であり、かつ、認知症高齢者の日常生活自立度判定基準のランク 以上の患者の 30 名の認知症高齢者に対するフィールド調査により、現病歴と既往歴は骨折（大腿骨頸部骨折）が最も多いことが明らかになった。また、患者と家族が退院先として自宅を希望していても、実際の退院先は自宅以外の場合もあった。地域包括ケアシステムにおける認知症アセスメントシート（The Dementia Assessment Sheet for Community-based Integrated Care System-21 items : DASC-21）と認知症の症状に関する機能評価尺度（Texas Tech Functional Rating Scale for the Symptoms of Dementia : FRSSD）は、入院時と退院時で差異があり、退院時に改善傾向がみられた。退院時の DASC-21 は、年齢や介護度との関連がみられ、認知機能や生活機能に関する質問項目が多かった。一方、入院期間との関係は希薄であり、認知症により生活機能が低下していることは入院期間の延長にはつながらないことを示した。

(5) 調査 3 では、調査 1 と調査 2 から得られたデータから、認知症高齢患者におけるシームレスケアとして<日常生活機能を高める：35 項目> <患者・家族とともに転帰先の選択：63 項目> <多職種協働：54 項目> <認知力に応じた関わり：32 項目> <医療的ケアの継続：19 項目> が導きだされ 203 質問項目を抽出した。療養の場が変わっても必要なケアを切れ目なく実施するために、SCD-CBS 作成に向けてデルファイ法を 3 回実施した。その結果、第 3 回目のデルファイ法では各領域の平均評価スコアの範囲は 3.88 ~ 4.88 であった。その後、高齢者ケア領域の教育・研究者間でそのコメントを踏まえ、質問内容及び表現を分かりやすい文言へ修正し、最終的に 36 質問項目で収束した。デルファイ法により、内容妥当性と対象者の意見の一致を確認することができ、調査 4 では統計学的手法を用いて、信頼性と妥当性への検証が必要となった。

(6) 調査 4 では、地域包括ケア病棟の 137 施設の看護職 570 名（41.6%）を対象とした質問紙調査により、デルファイ法で得られた 36 質問項目からなる SCD-CBS の信頼性と妥当性を検証した。その結果、因子分析抽出法による最尤度法の回転法 Kaiser の正規化を伴うプロマックス法においては、400 未満の因子負荷量を示す項目は一つもなく、天井効果や床効果も見られず、6 因子構造となった。また、SCD-CBS の 6 因子を潜在変数とし場合は、カイ 2 乗は 1949.695 であり、 df （モデルの自由度）は 579 であり、 $p < .001$ を示した。モデルの適合度としては、GFI は .833、AGFI は .807、CFI は .905、RMSEA は .065、AIC は 2123.695 であり、GFI > AGFI であった。CFI は .905 と .900 以上の値を確保することができた。また、RMSEA は .065 は .080 以下の基準を十分に満たしていた。標準化係数は、第 1 因子では .687 ~ .860 であり、第 2 因子では .645 から .784 であり、第 3 因子では .758 ~ .802 であり、第 4 因子では .660 ~ .813 であり、第 5 因子では .511 ~ .782 であり、第 6 因子では .817 ~ .915 であり、すべて .400 以上であった。因子間の相関係数としての推定値は .509 ~ .826 であり、尺度を完成させることができた。

(7) 調査 5 では、ケースメソッドを用いたシームレスケアの研修会（研修会資料として冊子を作成）を以下のように実施した。

1) 事例紹介

86 歳女性。アルツハイマー型認知症、慢性心不全、退院支援・退院調整の必要性あり。

2) シームレスケアの 3 段階

第 1 段階：入院時初期アセスメント、第 2 段階：退院に関わる課題の明確化と目標の共有化、第 3 段階：退院後の継続した支援へ繋ぐ

3) グループディスカッションとまとめ

3 つの研修会参加者は 97 名であったが、そのうちの 45 名（46.4%）の研修前後の質問紙調査により、SCD-CBS による第 1 因子の【多職種の強みを活かす】および第 3 因子の【おだやかな

日々の生活を維持する】の実践力が高まったことが明らかになった。研修後の SCD-CBS の総合点の関連要因としては、許容度は.519～.828 であり、VIF(variance inflation factor)は 1.027～1.867 であり、多重共線性はみられなかった(5 以下)。SCD-CBS 総合点は、自発的院外研修、通算勤務年数、配置転換、主任が関連していた ($R^2=.712, p<.001$)。看護職自身の看護に向き合う力としての学びの積み重ねがシームレスケアの実践力を高めることに資すると考える。

(8) 本調査では、地域包括ケア病棟の看護職(605 名)に対する質問紙調査により、SCD-CBS と NDPAS の下尺度間の Spearman の順位相関係数はすべて 1%水準で有意であった。SCD-CBS に関連する項目のモデルとしては、許容度は.317～.970 であり、VIF は 1.031～3.152 であり、多重共線性はみられなかった(10 以下)。 R^2 は.533 であり、調整済み R^2 は.528 であった。SCD-CBS に関連する項目のモデルとしては、他職種の支援の程度、継続学習、他職種との意見交換の程度、【見積力】、【調整力】、地域包括ケア病棟の継続意向、【合意形成力】が示された。NDPAS に関連する項目のモデルとしては、許容度は.158～.990 であり、VIF は 1.010～6.344 であり、多重共線性はみられなかった(10 以下)。 R^2 は.495 であり、調整済み R^2 は.492 であった。NDPAS に関連する項目のモデルとしては、SCD-CBS、【家族の現状を考慮する】、【退院後へつなぐ医学的管理】、職位が示された。

< 仮説の検証 >

本研究は、3 つの仮説を検証した。

仮説 1 は、地域包括ケア病棟からの転帰先は認知症の BPSD の程度に影響を受ける、とした。フィールド調査では、転帰先は入院前が自宅であっても退院先は介護老人保健施設など多岐にわたる傾向が示された。入院時と退院時では、認知症自立度、日常生活自立度は差異がみられなかったが、認知機能障害と生活障害を反映する DASC-21 と FRSSD は差異がみられ、退院時の方が認知機能も生活機能も高まっていることを示した。入院期間と DASC-21 の関係は、ほとんどみられず、認知症による生活機能が低下していることは入院期間の延長にはつながらないことを示した。地域包括ケア病棟では退院支援・退院調整に主眼が置かれているという特性もあり、異なる現状を示した。地域包括ケア病棟での入院期間は 60 日以内と定められている中で、医師、看護師、リハビリスタッフ、管理栄養士、薬剤師、医療ソーシャルワーカーなどの多職種が協働・連携し、一体となって、患者や家族の希望に沿った退院支援を進め、次の療養の場へのシームレスケアを実践している。地域包括ケア病棟における療養生活の中で、認知機能や身体機能の低下と家族の介護力を総合的に判断し、在宅での生活の再開が難しい場合は、介護老人保健施設などの介護保険制度を利用することも多いが、有料老人ホームの利用も範疇であることが明らかになっている。そのような背景があり、入院期間と DASC-21 の関係がなかったと考える。

仮説 2 は、シームレスケア実践能力育成プログラムにより行動変容を行った看護職は、シームレスケア実践力が向上する、とした。SCD-CBS 総合点は、認知症高齢者に対するシームレスケアのケースメソッドを用いた研修会前後において 1%水準で有意であり、第 1 因子の「多職種の強みを活かす」、と第 3 因子の「穏やかな日々の生活を維持する」においても 1%水準で有意であった。シームレスケア実践力としては、上記の 2 因子に関わる力が向上することが明らかになった。地域包括ケアシステムでは、入院前の生活に戻ることを目指して、日々のケアが実践される。認知症高齢者の BPSD をいかに少ない状態で次の療養の場へ移行できるかが重要であることが示唆される。

仮説 3 は、シームレスケア実践能力と職務行動遂行能力は関係がある、とした。SCD-CBS と職務行動遂行能力の相関関係においては、すべての下位尺度間にて 1%水準で有意な相関関係がみとめられた。また、SCD-CBS に関連する項目のモデルとしては、他職種の支援の程度、継続学習、他職種との意見交換の程度、【見積力】、【調整力】、地域包括ケア病棟の継続意向、【合意形成力】が示された。地域包括ケア病棟における認知症高齢者に対するシームレスケアの実践力は、それ自体が新しいケアのあり方であるため、看護職としてキャリアは活かされない現状が示された。職務行動遂行力である【見積力】、【調整力】、【合意形成力】を高めることが重要であることが示唆される。

< 引用文献 >

National Dementia Strategy (2013)

<http://www.dh.gov.uk/en/SocialCare/NationalDementiaStrategy/index.htm> (2017.2.25)

戸村ひかり, 他(2013)退院支援看護師の個別支援における職務行動遂行行動能力評価尺度の開発, 日本看護科学学会誌, 33(3), 3-13.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 16件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 小木曾加奈子, 樋田小百合, 渡邊美幸	4. 巻 63(3)
2. 論文標題 Current situation of and problems with elderly patients with dementia home recuperation in Japan (日本語演題名 日本における認知症高齢患者の在宅療養における現状と課題)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育医学	6. 最初と最後の頁 241-251
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 樋田小百合, 小木曾加奈子, 渡邊美幸	4. 巻 63(3)
2. 論文標題 地域包括ケア病棟における認知症高齢患者のもてる力の活用の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育医学	6. 最初と最後の頁 252-259
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小木曾加奈子, 樋田小百合, 渡邊美幸, 山下科子, 久留弥保	4. 巻 64(2)
2. 論文標題 地域包括ケアシステムにおける認知症高齢患者に対するシームレスケア尺度の作成に向けて; デルファイ法による内容妥当性の検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育医学	6. 最初と最後の頁 191-197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小木曾加奈子, 伊藤康児	4. 巻 64(4)
2. 論文標題 地域包括ケア病棟におけるワーク・エンゲイジメントの現状	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育医学	6. 最初と最後の頁 301-308
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.32311/jsehs.64.4_301	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小木曾加奈子, 伊藤康児	4. 巻 18
2. 論文標題 認知症高齢者に対するシームレスケアに関する文献研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福祉図書文献研究	6. 最初と最後の頁 41-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小木曾加奈子, 樋田小百合, 渡邊美幸, 久留弥保	4. 巻 6
2. 論文標題 認知症高齢患者に必要な医療を提供するための看護 ; 地域包括ケア病棟におけるフィールド調査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福祉と看護の研究誌	6. 最初と最後の頁 42-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小木曾加奈子, 伊藤康児	4. 巻 39
2. 論文標題 地域包括ケアにおける認知症高齢患者のシームレスケア実践力尺度の妥当性と信頼性の検討: 地域包括ケア病棟の看護職に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本看護科学学会誌	6. 最初と最後の頁 193-201
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.5630/jans.39.193	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小木曾加奈子, 樋田小百合, 山下科子	4. 巻 23(2)
2. 論文標題 地域包括ケアにおける認知症高齢患者に対するシームレスケア実践力の現状; ケースメゾットを用いた研修会前後の調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本看護福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 335-347
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 8件）

1. 発表者名 小木曾加奈子, 樋田小百合, 渡邊美幸, 久留弥保
2. 発表標題 Situations of the Cognitive Dysfunction and Vital Function Disorders of Elderly Dementia Patients Before and After Being Admitted to a Hospital for Community-Based Care
3. 学会等名 The 16th Korea - Japan Health Education symposium & The 66th Japanese Society of Education and Health science, 東亜大學校 (韓国・釜山広域市) 2018年8月19-21日 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 樋田小百合, 小木曾加奈子, 渡邊美幸, 久留弥保
2. 発表標題 Present Situation of Nursing for Elderly Dementia Patients While Considering Recuperation Places after Leaving Hospital: Field Survey of Hospitals for Community-Based Care
3. 学会等名 The 16th Korea - Japan Health Education symposium & The 66th Japanese Society of Education and Health science, 東亜大學校 (韓国・釜山広域市) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 渡邊美幸, 小木曾加奈子, 樋田小百合, 久留弥保
2. 発表標題 Examination of multi-occupational collaboration for elderly dementia patients at hospitals for community-based care through a field survey
3. 学会等名 The 16th Korea - Japan Health Education symposium & The 66th Japanese Society of Education and Health science, 東亜大學校 (韓国・釜山広域市) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山下科子, 小木曾加奈子, 樋田小百合, 渡邊美幸, 久留弥保
2. 発表標題 Examination of the current status of seamless care for elderly dementia patients at hospitals for community-based care in Japan through group discussions
3. 学会等名 The 16th Korea - Japan Health Education symposium & The 66th Japanese Society of Education and Health science, 東亜大學校 (韓国・釜山広域市) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小木曾加奈子, 樋田小百合, 渡邊美幸
2. 発表標題 Current situation of and problems with elderly patients with dementia home recuperation in Japan
3. 学会等名 The 32nd International Conference of Alzheimer's Disease International, 京都国際会議場 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 樋田小百合, 小木曾加奈子, 渡邊美幸
2. 発表標題 Current situation of and problems with elderly patients' abilities during home recuperation in Japan
3. 学会等名 The 32nd International Conference of Alzheimer's Disease International, 京都国際会議場 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 渡邊美幸, 小木曾加奈子, 樋田小百合
2. 発表標題 The Current situation of and problems with the abilities of elderly residents in long-term care health facilities in Japan
3. 学会等名 The 32nd International Conference of Alzheimer's Disease International, 京都国際会議場 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小木曾加奈子, 伊藤康児
2. 発表標題 Differences in Care for Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia between Long-Term Care Health Facilities and Hospitals for Community-based Care in Japan and Factors Related to Care for Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia at Hospitals for Community-based Care
3. 学会等名 The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science Osaka International Convention Center, Japan, (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 小木曾加奈子編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 172
3. 書名 地域包括ケアにおける高齢者に対するシームレスケア；ICFの視点を生かしたケアプロセス，退院支援・退院調整に焦点を当てて	

1. 著者名 小木曾加奈子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 149
3. 書名 認知症高齢者のBPSDに向き合うケア；あるがままを受け入れるオプティマル・エイジングへの支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	樋田 小百合 (TOIDA SAYURI) (20554702)	修文大学・看護学部・講師 (33942)	
研究分担者	渡邊 美幸 (WATANABE MIYUKI) (90336602)	岐阜医療科学大学・保健科学部・講師 (33708)	